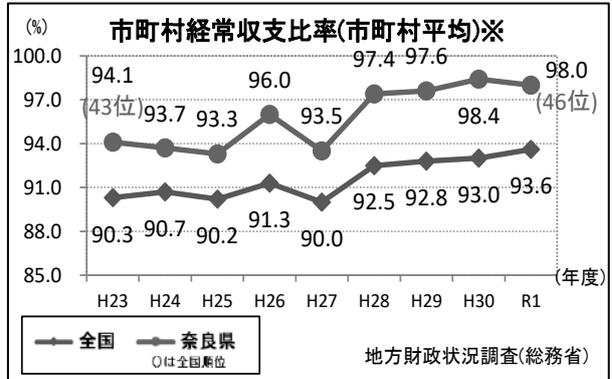
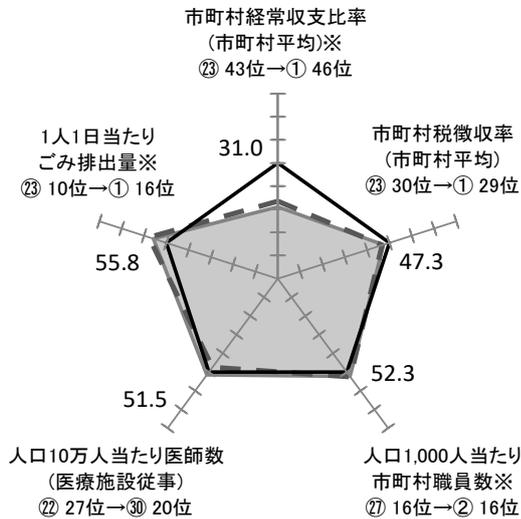


26. 奈良モデルの実行

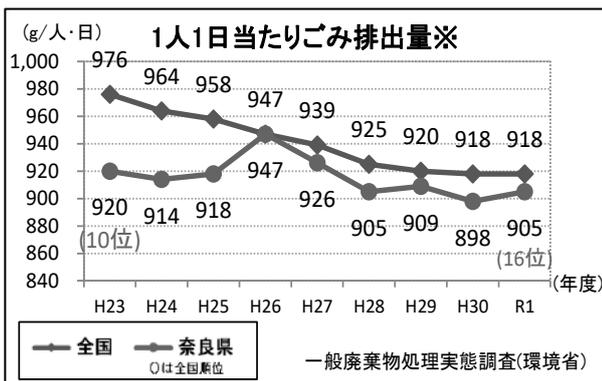
【担当部局等】

知事公室、医療政策局、水循環・森林・景観環境部、政策統括官、地域デザイン推進局、水道局

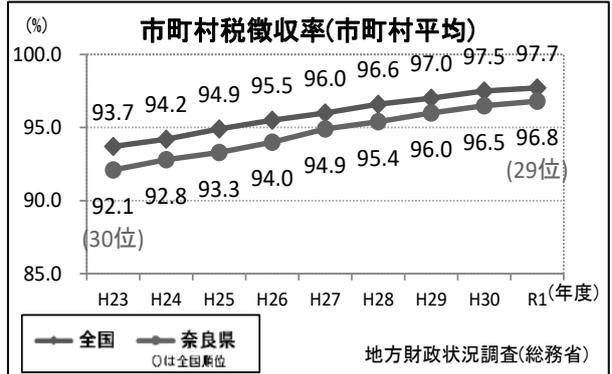
1. 現状分析



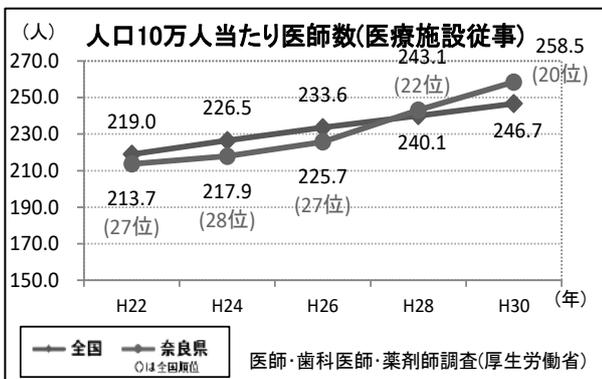
市町村経常収支比率(市町村平均)は、平成23年度以降、全国平均を上回っており、令和元年度も全国平均を4.4ポイント上回っております。



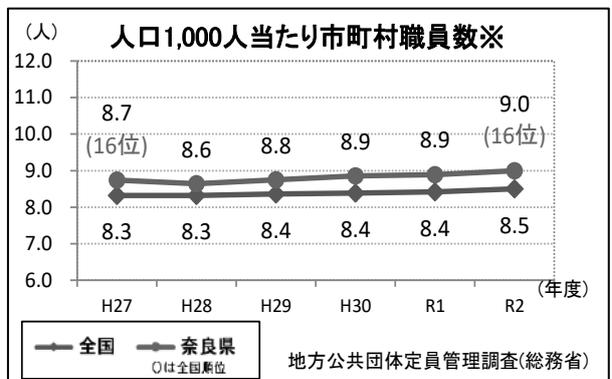
1人1日当たりごみ排出量は減少傾向にあり、令和元年度は905gで、全国平均より少なくなっています。



市町村税徴収率は、各市町村の徴収対策への取組により上昇を続けており、令和元年度は、前年度と比べて0.3ポイント上昇しました。



人口10万人当たりの医師数は、県の総合的な医師確保対策や県立医科大学の中期目標達成に向けた取組により、平成28年からは全国平均を上回った状態で推移しています。

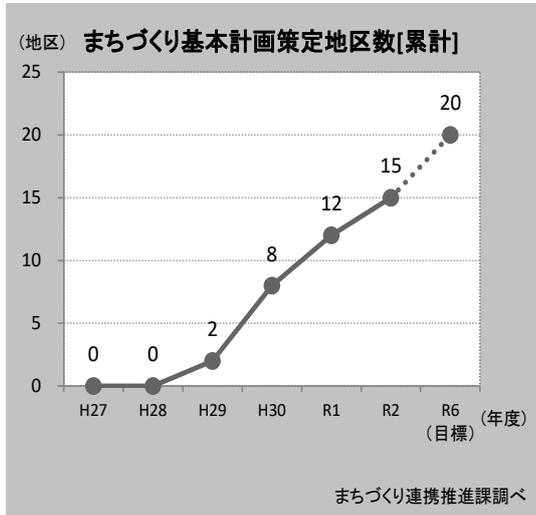


令和2年度の人口1,000人当たり市町村職員数は9.0人で、全国平均と比べると高い状態が続いています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	26.奈良モデルの実行
テーマ	(138) 市町村と連携したまちづくりの推進 (139) まちづくり協定の進捗状況と支援の状況
目指す姿	令和6年度までにまちづくり基本計画策定地区数を20地区にします。

CC(チーフコーディネーター)
(138)、(139) 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課長 河合 良記



まちづくり基本計画策定地区数[累計](地区)				
基準値		実績値	目標値	進捗率 (傾向)
0	↗	15	20	75.0%
H27年度 (2015)	15 (地区)	R2年度 (2020)	R6年度 (2024)	5 9 年目
直近の指標の動き				
8	↗	12	↗	15
H30年度	4 (地区)	R1年度	3 (地区)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度は、3地区で「まちづくり基本計画」を策定し、累計で15地区となりました。令和6年度の目標(累計20地区)に対して進捗率は75%となり、順調に進捗しています。	市町村と連携したまちづくりは、包括協定締結後、市町村に対して県が支援を行い、コンセプトや方針などを「まちづくり基本構想」で、具体的な行程を「まちづくり基本計画」で定めています。令和2年度は、東吉野村小川地区、川上村西部産業・観光拠点周辺地区、川上村東部暮らしの拠点周辺地区の計3地区で「まちづくり基本計画」を策定しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
まちづくり基本構想策定及び基本協定締結に向けた支援	まちづくり基本構想策定及び基本協定締結数[累計](地区)	26	↗	32	↗	35	↗	36
		H29年度 (2017)	6 地区	H30年度 (2018)	3 地区	R1年度 (2019)	1 地区	R2年度 (2020)
個別協定締結に向けた支援	個別協定締結数[累計](事業)	14	↗	26	↗	31	↗	35
		H29年度 (2017)	12 事業	H30年度 (2018)	5 事業	R1年度 (2019)	4 事業	R2年度 (2020)

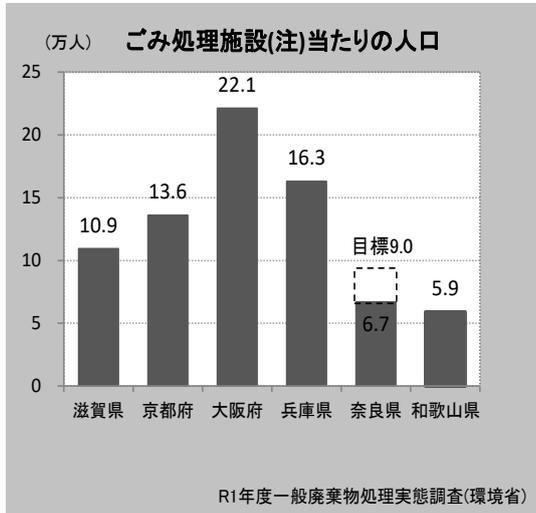
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

五條市のまちづくりにおいて、賑わい広場を備えた新庁舎や周辺道路の整備を進めています。新庁舎については、令和3年11月に供用開始を予定しています。

川西町のまちづくりにおいて、近鉄結崎駅へのアクセス道路や駅前ロータリー、公園の整備を進めています。アクセス道路については、令和3年3月に供用を開始しました。

坊	26.奈良モデルの実行
テーマ	(146) ごみ処理広域化奈良モデル
目指す姿	ごみ処理の広域化を進め、県内のごみ処理施設数を平成27年度時点の25施設から令和5年度に15施設まで削減します。

CC(チーフコーディネーター)
(146) 水循環・森林・景観環境部 環境政策課長 大東 宏幸



指標	ごみ処理施設(注)当たりの人口(万人)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	5.56	↗	6.70	9.00	33.1%
	H27年(2015)	1.14(万人)	R1年(2019)	R5年(2023)	4/8 年目
	直近の指標の動き				
6.40	↗	6.49	↗	6.70	
H29年(2017)	0.09(万人)	H30年(2018)	0.21(万人)	R1年(2019)	

(注)可燃ごみ処理施設

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	ごみ処理施設当たりの人口は、基準値5.56万人から令和元年度に6.7万人に増加し、目標に対する進捗率は33.1%となりました。	平成29年6月にやまと広域環境衛生事務組合で施設統合(3施設→1施設)、上牧町で施設休止、さくら広域環境衛生組合設立後平成30年に吉野広域行政組合で施設を廃止、橿原・高市郡の協定締結により令和元年度に明日香村で施設を休止したことにより、ごみ処理施設当たりの人口は増加しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
ごみ処理広域化の促進	ごみ処理広域化補助延べ市町村数[累計](市町村)	35	↗	55	↗	72	↗	89
		H29年(2017)	20市町村	H30年(2018)	17市町村	R1年(2019)	17市町村	R2年(2020)

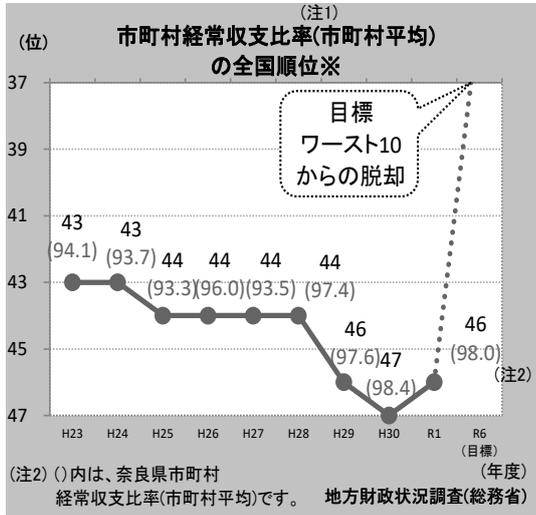
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

現在、山辺・県北西部広域環境衛生組合(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町:7施設→1施設)、さくら広域環境衛生組合(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村:2施設→1施設)が広域化に向けて事業に取り組んでいます。

広域化を検討している市町村に対し、県から先進事例の情報を提供する等、技術支援を実施しています。

坊	26.奈良モデルの実行
テーマ	(147) 市町村財政健全化・財政支援の検討
目指す姿	令和6年度までに市町村経常収支比率(市町村平均)の全国ワースト10から脱却します。

CC(チーフコーディネーター)
(147)
知事公室
市町村振興課長
浅見 仁



指標	市町村経常収支比率(市町村平均)の全国順位※(位)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	94.1 (43位)	↘	98.0 (46位)	ワースト10からの脱却	順位を3下げました
	H23年度 (2011)	3 (位)	R1年度 (2019)	R6年度 (2024)	8 13 年目
	直近の指標の動き				
	97.6 (46位)	↘	98.4 (47位)	↗	98.0 (46位)
	H29年度 1 (位)		H30年度	▲1 (位)	R1年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注1) 経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和元年度の市町村経常収支比率(注1)(市町村平均)は前年度より0.4%改善し、全国46位に上がりました。	財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、引き続き県内市町村の行財政改革の推進等に対する支援に取り組んできました。令和元年度は、市町村税、地方消費税交付金等の歳入が増加した等のため、経常収支比率が改善し、順位が上がりました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
市町村の財政状況を分析し、提供	経常収支比率が全国平均未満の市町村数(市町村)	12	→	12	↘	8	↗	11
		H28年度 (2016)	0 市町村	H29年度 (2017)	▲4 市町村	H30年度 (2018)	3 市町村	R1年度 (2019)
奈良モデルの推進	奈良県・市町村長サミットの開催回数[累計](回)	55	↗	59	↗	63	↗	66
		H29年度 (2017)	4 回	H30年度 (2018)	4 回	R1年度 (2019)	3 回	R2年度 (2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和2年度には、主要財政指標ワースト5に複数の指標で該当し、特に緊急を要する市町村に対し「重症警報」を発令しました。また、県と市町村で財政状況の改善に向けた合同勉強会を設置し、重症警報市町村に対する財政支援等、必要な支援の検討を開始しました。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(140) JR新駅周辺のまちづくり	
テーマ	(141) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(140)、(141)まちづくりプロジェクト推進課長 濱崎 真也	
目指す姿	【JR新駅周辺】 令和4年度末までにまちづくりのコンセプト・都市サービスを決定します。	進捗状況 令和元年度に有識者と行政で構成した「AIタウン特別検討会」を立ち上げ、令和2年度は当検討会を2度開催し、JR新駅周辺地域における、コンセプト・求めるべき機能等について検討を進めています。
目指す姿	【近鉄郡山駅周辺】 令和4年度末までに新駅・駅前広場の整備計画を策定し、令和5年度の新規事業化を目指します。	進捗状況 令和元年7月に近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画を策定し、令和2年度は当計画に基づき、新駅西側の交通ネットワークについて検討を進めています。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(142) 県立医科大学周辺のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(142)地域デザイン推進局次長 増田 修司	
目指す姿	「健康増進の拠点となるまちづくり」、「地域住民・来訪者が、健康について学び、実践し、歴史を身近に楽しく交流する賑わいのあるまちづくり」を基本コンセプト案としてまちづくりを進めます。	進捗状況 橿原市と協働し、「まちづくり基本構想」について検討を進めています。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(143)医療政策局次長 増田 修司	
目指す姿	令和4年度までに建物除却を完了し、新たなまちづくりの整備に着手します。	進捗状況 旧病院建物除却工事の事業者を選定し、契約しました。令和3年4月以降、除却工事を開始し、令和5年3月頃に完了する見込みです。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(144) 王寺駅周辺のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(144)地域デザイン推進局長 岡野 年秀	
目指す姿	広域的な課題について、県と西和7町(平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町)で、「まちづくり」の協議を行ってまいります。	進捗状況 「県と西和7町との協議の場」を開催し、「医療、包括ケアのあり方」、「観光誘客」、「まちづくり」等について意見交換を行いました。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(145) 県域水道ファシリティ・マネジメント	
CC(チーフコーディネーター)	(145)県域水道一体化準備室長 浦山 博幸	
目指す姿	【上水道エリア】 令和8年度に28市町村水道事業と県営水道の統合を目指します。	進捗状況 令和元年度の県域水道一体化検討会において、「令和7年度までに事業統合」する方向で県域水道の一体化を進めていくことになりました。また、令和3年1月に県と関係市町村等において、「水道事業等の統合に関する覚書」を締結しました。
目指す姿	【簡易水道エリア】 令和8年度を目途に広域的支援体制(受け皿体制)の構築を目指します。	進捗状況 県及び11村で構成される研究会(H30設置)において、公営企業会計導入に向けた勉強会(R元:7回、R2:5回)や設備台帳整備・共通化(共同発注:R2~R4)に取り組むとともに、事務の共同化をはじめ、広域的支援体制構築の検討を進めます。

3. 次年度に向けた課題の明確化

26. 奈良モデルの実行

- (138) 市町村と連携したまちづくりの推進
- (139) まちづくり協定の進捗状況と支援の状況
- (140) JR新駅周辺のまちづくり
- (141) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり
- (142) 県立医科大学周辺のまちづくり
- (143) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり
- (144) 王寺駅周辺のまちづくり
- (145) 県域水道ファシリティ・マネジメント
- (146) ごみ処理広域化奈良モデル
- (147) 市町村財政健全化・財政支援の検討

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

- 1.知事と市町村長による意見交換の場である「奈良県・市町村長サミット」を定期的に開催し、相互の課題認識や情報共有を行うなど、課題解決への取組を促進
- 2.「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実
- 3.まちづくりを推進するため、県内27市町村と連携協定を締結
- 4.まちづくり協議会の設置・開催により、まちづくりを推進する体制を構築
- 5.平成24年度より「県域水道ファシリティ・マネジメント」として県と市町村とで水道資産の最適化を進めてきた。
- 6.令和3年1月には、県と関係市町村等において「水道事業等の統合に関する覚書」を締結した。

<奈良県の抱えている弱み>

- 7.人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱
- 8.経常収支比率の全国順位が下位である市町村が多く、また、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より高い
- 9.調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い
- 10.水道施設の老朽化が進行しており、今後30年間の施設の更新費用が現在の3倍程度となる予想
- 11.県内市町村の水道料金の平均が、全国で11番目に高い水準
- 12.県内市町村の水道料金の平均は約2.8倍の格差があり、ばらつきが大きい
- 13.上水道エリアの職員数は過去10年間で約22%減少し、50歳以上の職員が全体の34%を占める
- 14.他府県に比べ急速な人口減少と高齢化の進行

<奈良県への追い風>

- a.各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税込強化等の行財政改革が行われ、行財政運営はゆるやかに改善傾向
- b.「連携協約」や「事務の代替執行」といった制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取組を国が追認する形で地方自治法が改正。第32次地方制度調査会答申において、都道府県による市町村の補完・支援の類型の一つとして、「奈良モデル」の取組手法である、「法令上の役割分担は変更せず、都道府県と市町村が一体となって行政サービスを提供する、協働的な手法」が挙げられるなど、「奈良モデル」の考え方が取り入れられている。
- c.国による地方創生の動き
- d.水道法が令和元年度に改正され広域的な連携の推進役として都道府県の役割が明確化
- e.広域化を前提とした、国の交付金制度の活用が可能

<奈良県への向かい風>

- f.人口減少と高齢化の進行
- g.過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の継承が困難
- h.中心市街地の空洞化
- i.一部市町村において、県域水道一体化への反対意見が存在

《強みで追い風を活かす課題》

- 【重要課題】「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極的に推進し、地域の課題解決への取組検討を実施(1,2,b,c)
- 【重要課題】連携協定に基づく市町村の協働プロジェクトの実施(2,3,b)・「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村または複数の市町村が連携・協働して取り組む課題を掘り起こし、取組を充実(2,b)
- 【重要課題】令和4年度中の県・関係市町村等による県域水道一体化に係る基本協定締結(5,6,d,e)

《強みで向かい風を克服する課題》

- 【重要課題】小規模市町村への具体的支援の検討(2,f,g)・地域包括ケアの行き届いたまちづくり(3,4,f,h)
- 【重要課題】令和3年度に設立する奈良県広域水道企業団設立準備協議会において、企業団としての具体的な運営方針を検討(5,6,i)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- 【重要課題】市町村の財政健全化への取組に対する支援(7,8,a)・市町村の積極的な税収確保の取組に対する支援(7,8,9,a)・市町村職員の人材育成の支援(7,a)
- 【重要課題】市町村の地方創生への支援(7,c)
- 【重要課題】「持続・強靱・安全」を確保するための施設整備のあり方や水道料金体系・水準などの検討(10,11,12,13,d,e)・企業団の事業運営の効率化のため、水道事業に関連する各種業務の共同化、標準化、民間委託の手法等を検討(13,d)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- 【重要課題】市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(7,14,f,g)
- 【重要課題】企業団の運営方針や一体化による効果等を整理し、市町村等との十分な情報共有が必要(10,11,12,13,i)
- 【重要課題】ごみ処理広域化の推進(7,14,f)

外部要因(奈良県外部の状況…社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極的に推進し、地域の課題解決への取組検討を実施(テーマ(147))	県・市町村長サミットを開催し、まちづくり等について県と市町村で意見交換を実施するとともに、市町村同士のマッチング支援の検討に着手し、「県域水道ファンリテイナメント」「まちづくり」「社会保障分野の医療・介護一体の取組」を推進するとともに、市町村行政の基礎となる分野の事務・行政サービスの共同化や人材の共同確保・育成に取り組ましました。	引き続き、県・市町村長サミット等を開催するとともに、市町村同士のマッチング支援にも取り組み、取組の検討段階における支援を重点的に行いながら、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。特に、平成28年度に実施した「奈良モデル」の今後のあり方検討の結果を踏まえ、「県域水道ファンリテイナメント」「まちづくり」「社会保障分野の医療・介護一体の取組」を今後一層推進するとともに、引き続き、市町村行政の基礎となる分野の事務・行政サービスの共同化や人材の共同確保・育成に取り組めます。
連携協定に基づく市町村の協働プロジェクトの実施(テーマ(138~144))	27市町村(55地区)と包括協定を締結し、それらの市町村の基本構想及び基本計画の策定を後押ししてきました。	引き続き、包括協定の締結を進めるとともに、包括協定を結んだ各地区について、市町村と意見交換を行い「まちづくり」の実行に向けて検討を進めます。
令和4年度中の県・関係市町村等による県域水道一体化に係る基本協定締結(テーマ(145))	水道事業は、水需要の減少や施設老朽化の進行などの課題がある中、県と市町村等では、県域水道一体化に向けた協議・検討を進めてきました。令和3年1月には、県及び関係市町村等において、県域水道一体化に向けた基本的事項と今後具体的に協議・検討を進めていくことに合意した「水道事業等の統合に関する覚書」を締結しました。	令和3年度に設立する奈良県広域水道企業団設立準備協議会において、施設整備、財政運営、組織体制などについて具体的な協議・検討を行い、令和4年度中に企業団の運営方針をとりまとめた「基本計画」の策定と、一体化参加への最終判断となる「基本協定」の締結を目指します。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
市町村の財政健全化への取組に対する支援(テーマ(147))	県内各市町村の財政指標を全国平均と比較した結果を健康診断表に例えて図式化し、全国順位の動向をわかりやすく示す等により市町村間の健全な競争意識や問題意識の醸成に引き続き努めます。また、行財政運営面で課題のある市町村に対しては、重点的・集中的な助言・指導を実施し、自主的な財政健全化に向けた取組を後押ししています。	行財政面で特に緊急を要する市町村に対して「重症警報」を発令し、県と市町村で財政状況の改善に向けた合同勉強会を設置し、重症警報市町村に対する財政支援等、必要な支援の検討をしています。
市町村の地方創生への支援(テーマ(147))	県・市町村地方創生連携会議等を開催し、県と市町村の調整・情報交換を行い、市町村の地方創生の推進を支援しました。また、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を設立し県と市町村が協働して企業からの寄附獲得に向けた様々な取組を実施するためのプラットフォームを創設しました。	引き続き、県・市町村地方創生連携会議等を開催し、県と市町村の調整・情報交換を行い、市町村の地方創生の推進を支援するとともに、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じ、県と市町村が協働し、企業からの寄附獲得に向けた取組を実施します。
「持続・強靱・安全」を確保するための施設整備のあり方や水道料金体系・水準などの検討(テーマ(145))	県域水道一体化による効果を試算するため、関係団体の将来収支見通しを基に、財政シミュレーションを実施しました。令和3年1月の覚書締結時点での試算では、浄水場の集約等による投資削減や、水道広域化に伴う国の交付金の活用により、統合から令和30年までの間で、約686億円の効果額が見込まれ、単独経営時と比べ、水道料金の上昇の抑制も期待されます。	施設の重要度や優先順位を考慮の上、具体的な施設整備のあり方などの精査を行い、その効果を反映して、水道料金水準の算定や一体化による効果額を再算定します。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
小規模市町村への具体的支援の検討(テーマ(147))	小規模市町村での事務・行政サービスの共同アウトソースや専門人材の共同確保・育成を進めました。	小規模市町村では、スケールメリットが期待できず、アウトソースできる事務・行政サービスに限られます。さらに、単独で専門人材を確保することが難しいケースも多い状況です。令和3年度も、専門人材の共同確保・育成が可能となるよう、積極的に連携を進めるとともに、市町村同士のマッチング支援にも取り組み、行政運営の効率化に繋がる取組の新たな掘り起こし等も併せて進めていきます。
令和3年度に設立する奈良県広域水道企業団設立準備協議会において、企業団としての具体的な運営方針を検討(テーマ(145))	水道事業が抱える様々な課題を解決するため、県と市町村等では、県域水道一体化に向けた協議・検討を進め、令和3年1月には、県及び関係市町村等において、県域水道一体化に向けた基本的事項と今後具体的に協議検討を進めていくことに合意した「水道事業等の統合に関する覚書」を締結しました。	令和3年度に設立する奈良県広域水道企業団設立準備協議会において、県・市町村等が連携を密にして検討を深め、一体化後の施設整備計画や財政運営、組織体制など企業団としての具体的な運営方針の検討を行います。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

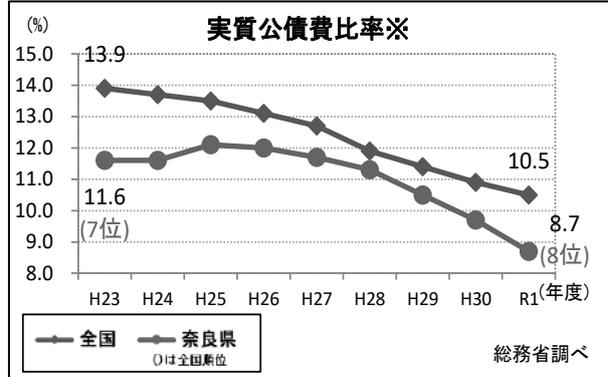
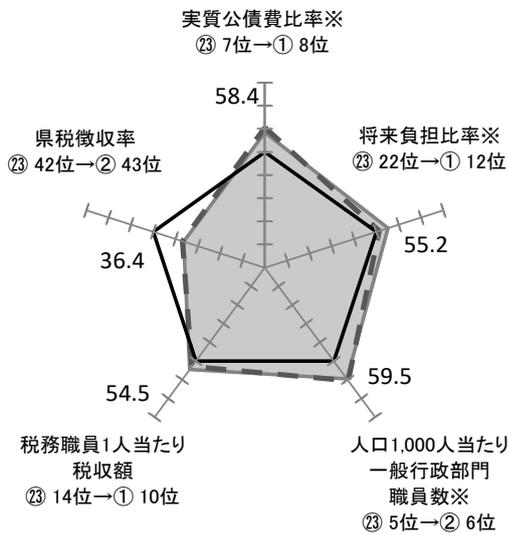
課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(テーマ(147))	地方創生臨時交付金を活用し、地域経済及び住民生活の正常化・活性化に取り組む市町村に対して、上乘せ補助事業を実施し、頑張る市町村を支援しました。	地域の特性や多様な資源を活かした地域づくりを推進するため、創意と工夫あふれる市町村の事業を支援します。
企業団の運営方針や一体化による効果等を整理し、市町村等との十分な情報共有が必要(テーマ(145))	平成30年度から県と関係市町村の担当部局長等で構成する「県域水道一体化検討会」を立ち上げ、市町村とともに検討、情報共有を図ってきました。	引き続き、令和3年度に設立する奈良県広域水道企業団設立準備協議会及び作業部会等において、県・市町村等が連携を密にして、検討を深め、十分な情報提供を図ります。
ごみ処理広域化の推進(テーマ(146))	平成28年度に「奈良県ごみ処理広域化補助金制度」を創設し、市町村が連携して実施するごみの共同処理に対して、県は技術・財政支援を行ってきました。	今後も市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を進めていきます。

27. 行政マネジメント

28. 財政マネジメント

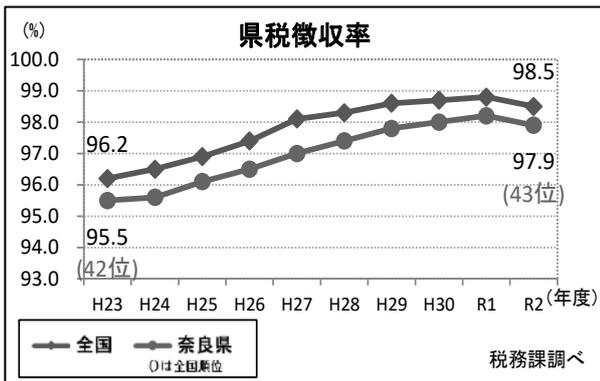
【担当部局等】
知事公室、総務部

1. 現状分析

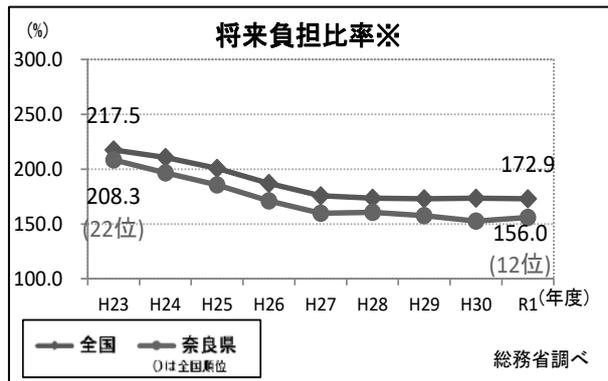


※は数値が低い方が良くなる指標です。

令和元年度の実質公債費比率は、平成23年度と比較して2.9ポイント低下しており、全国平均を下回っています。

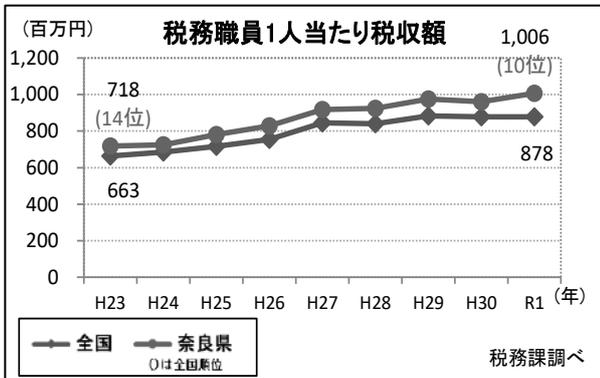


早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、県税徴収率は、着実に伸びているものの、全国平均を下回っています。

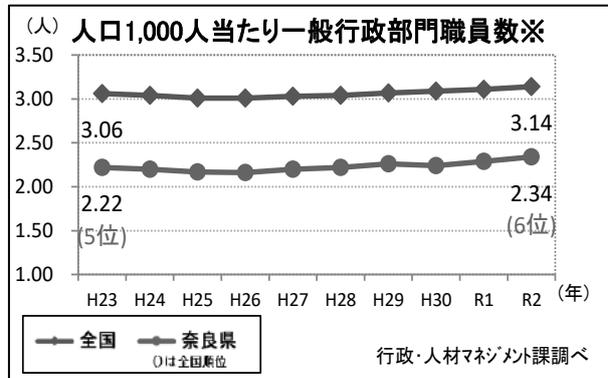


※は数値が低い方が良くなる指標です。

令和元年度の将来負担比率は、平成23年度と比較して52.3ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



県税窓口業務の委託による事務効率化等により税務職員1人当たり税収額は増加傾向にあり、全国平均と比較すると高い水準を維持しています。



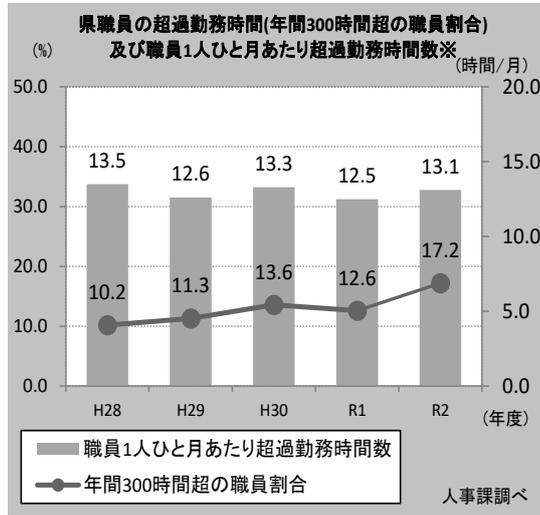
※は数値が低い方が良くなる指標です。

人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目程度を維持しています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	27.行政マネジメント
テーマ	(148) 県庁版働き方改革の実行
目指す姿	令和2年度に職員の年間超過勤務時間が300時間の職員割合を8%以下にします。

CC(チーフコーディネーター)
(148)
総務部
行政・人材マネジメント課長
中島 伊三郎



指標	県職員の超過勤務時間(年間300時間超の職員割合)※(%)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	10.2	↘	17.2	8.0	基準値を7ポイント下回りました
	H28年度(2016)	7.0(ポイント)	R2年度(2020)	R2年度(2020)	4/4 年目
	直近の指標の動き				
	13.6	↗	12.6	↘	17.2
	H30年度	▲1.0(ポイント)	R1年度	4.6(ポイント)	R2年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	近年増加傾向にあった超過勤務時間が年間300時間を超える県職員の割合は、令和元年度に減少に転じたものの、令和2年度には再び増加に転じ、目標達成には至りませんでした。	平成30年4月に立ち上げた庁内の働き方改革推進プロジェクトチームにおいて、「時間管理」、「業務の管理と改善」、「健康管理」、「多様で柔軟な働き方」の4本柱に基づき、働き方改革に積極的に取り組んできました。しかし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる業務が増加したこと等により、県職員の超過勤務時間が増える結果となりました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		4.7	↘	3.1	↗	19.7	↘	19.5
県庁職員の働き方改革の推進	男性職員の育児休業取得率(%)	H29年度(2017)	▲1.6ポイント	H30年度(2018)	16.6ポイント	R1年度(2019)	▲0.2ポイント	R2年度(2020)
		11.4	↗	12.4	↗	13.5	↗	15.1
県庁職員の人材育成の推進	女性職員管理職比率(本庁課長補佐級以上)(%)	H29年度(2017)	1.0ポイント	H30年度(2018)	1.1ポイント	R1年度(2019)	1.6ポイント	R2年度(2020)

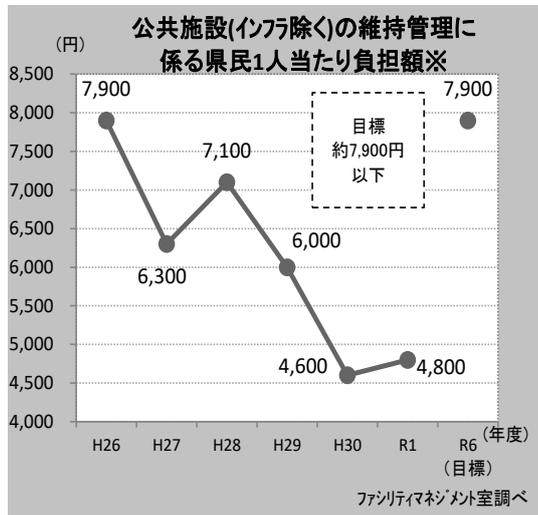
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

多様な人材が能力を發揮できる職場づくりを目指して取組を進めた結果、男性職員の育児休業取得率及び女性職員管理職比率ともに上昇傾向にあります。

持続可能な財政運営の維持にも留意しつつ、今後の人口減少も見据え、令和2年度から令和4年度を対象期間とする定員管理計画として、常勤職員数については、令和5年4月時点の職員数が令和2年4月時点の職員数を上回らないよう、現状の定員を維持します。

坊	27.行政マネジメント
テーマ	(149) 県有施設の耐震整備 (150) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)
目指す姿	令和6年度に公共施設の維持管理に係る県民1人当たりの負担額を約7,900円以下にします。

CC(チーフコーディネーター)
(149)、(150) 総務部 ファシリティマネジメント室長 尾崎 俊之



指標	公共施設(インフラ除く)の維持管理に係る県民1人当たり負担額※(円)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	7,900	↗	4,800	約7,900円以下	7,900円を下回っています
	H26年度(2014)	▲3,100(円)	R1年度(2019)	R6年度(2024)	
直近の指標の動き					
	6,000	↗	4,600	↘	4,800
	H29年度	▲1,400(円)	H30年度	200(円)	R1年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和元年度の公共施設(インフラ除く)の維持管理費に係る県民1人当たり負担額は、平成30年度からほぼ横ばいでしたが、平成26年度の基準年以降、目標値よりも低い金額で推移しています。	公共施設の選択と投資の集中を推進するため実施している資産評価の結果を踏まえ、利用を続ける資産のみ更新・改修工事を実施しており、県民1人当たりの負担額が減少傾向にあります。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		90	→	90	↗	93	↗	95
県有資産の長寿命化・耐震化の推進	県有建築物の耐震化率(%)	H29年度(2017)	0	H30年度(2018)	3	R1年度(2019)	2	R2年度(2020)
		ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント		
県有施設の保有総量最適化 県有資産の有効活用	低・未利用県有資産の数※(資産)	88	↘	93	↗	92	↗	89
		H30年(2018)	5	R1年(2019)	▲1	R2年(2020)	▲3	R3年(2021)
		資産	資産	資産	資産	資産	資産	

※は数値が低い方が良くなる指標です。

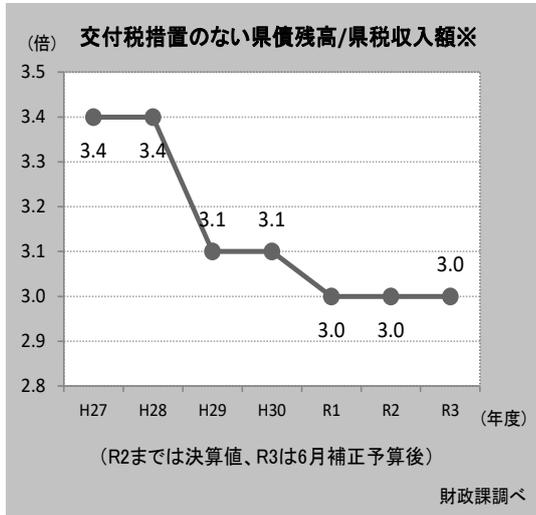
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

県有施設の耐震化の推進に向けて、庁内に設置した「県有施設等耐震検討チーム」において、耐震性の低い建物91棟(使用停止建物を除く)のうち84棟について、専門家の意見を踏まえながら、当面実施する応急対応の取組方針を整理しました。

県有施設の保有総量最適化を目指し、資産評価を継続して行うとともに、五條市役所庁舎と県事務所(五條土木事務所、南部農林振興事務所等)等の合同庁舎建設や、吉野高校校舎の有効活用に取り組んでいます。また、低・未利用資産の処分を進めています。なお、吉野高校校舎においては令和3年4月にフォルスターアカデミーが先行開校しました。

坊	28.財政マネジメント
テーマ	(153) 県財政中長期運用方針 (154) 県債の管理
目指す姿	「交付税措置のない県債残高/県税収入額」を3倍程度に維持します。

CC(チーフコーディネーター)
(153)、(154) 総務部 財政課長 毛利 嘉晃



交付税措置のない県債残高/県税収入額※(倍)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
3.0	→	3.0	3倍程度を維持	3倍程度を維持しています
R1年度(2019)	0ポイント	R2年度(2020)		
直近の指標の動き				
3.1	↗	3.0	→	3.0
H30年度	▲0.1ポイント	R1年度	0ポイント	R2年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
進捗状況	令和2年度における「交付税措置のない県債残高/県税収入額」は、令和元年度と同水準の3.0倍となり、目標を達成しました。なお、直近3年間においても、3倍程度を維持しています。	県税収入や有利な財源の確保、事務事業の抜本的な見直し等を図るとともに、県債の発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、目標を達成しています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
「交付税措置のない県債残高/県税収入額」3倍程度の維持	交付税措置のない県債残高※(億円)	3,774	↗	3,676	↗	3,605	↗	3,577
		H29(2017)	▲98億円	H30(2018)	▲71億円	R1(2019)	▲28億円	R2(2020)
「交付税措置のない県債残高/県税収入額」3倍程度の維持	県税収入額(億円)	1,210	↘	1,200	↗	1,208	↗	1,212
		H29(2017)	▲10億円	H30(2018)	8億円	R1(2019)	4億円	R2(2020)

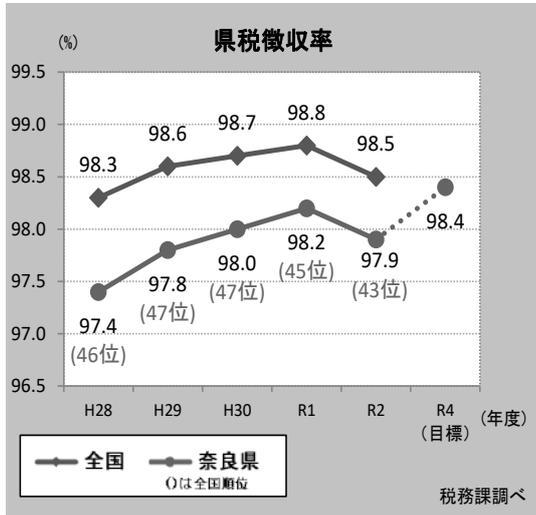
※は数値が低い方が良くなる指標です。

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

県債管理3原則(①新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先する、②交付税措置のない県債残高を減らす、③県債残高総額を減らす)を堅持するとともに、県債管理基金を活用した繰上償還を実施した結果、令和2年度末における県債残高総額は9,793億円となり、ピーク時(平成26年度末、1兆700億円)から907億円減少しました。

坊	28.財政マネジメント
テーマ	(155) 税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正
目指す姿	令和4年度までに県税徴収率を98.4%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(155) 総務部 税務課長 箕輪 成記



指標	県税徴収率(%)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	97.4	↗	97.9	98.4	50.0%
	H28年度(2016)	0.5(ポイント)	R2年度(2020)	R4年度(2022)	4/6 年目
直近の指標の動き					
	98.0	↗	98.2	↘	97.9
	H30年度	0.2(ポイント)	R1年度	▲0.3(ポイント)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の県税徴収率は、97.9%となり、前年度に比べて0.3ポイント下回ったものの、進捗率は50.0%であり、基準値である平成28年度の97.4%からは着実に伸びてきています。	市町村との連携による協働徴収の実施や早期かつ厳正な滞納処分の推進に取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に徴収猶予の特例制度が創設されたこともあり、前年度に比べ県税徴収率が減少する結果となりました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
税收確保の取組の推進	個人県民税徴収率(%)	96.3	↗	96.7	↗	97.1	→	97.1
		H29年度(2017)	0.4ポイント	H30年度(2018)	0.4ポイント	R1年度(2019)	0.0ポイント	R2年度(2020)
税收確保の取組の推進	自動車税種別割徴収率(%)	97.9	↗	98.3	↗	98.6	↗	98.9
		H29年度(2017)	0.4ポイント	H30年度(2018)	0.3ポイント	R1年度(2019)	0.3ポイント	R2年度(2020)
市町村との連携・協働による税收確保に向けた取組	市町村常駐派遣県職員延べ人数[累計](人)	24	↗	28	↗	32	↗	36
		H29年度(2017)	4人	H30年度(2018)	4人	R1年度(2019)	4人	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和2年4月よりスマートフォンを使用した県税収納を導入するなど、収納手段の拡大に取り組みました。

徴収率の向上が進まない市町村に対し、県職員の派遣による支援を実施するなど、県と市町村が協働・連携した徴収対策を推進しました。

坊	27. 行政マネジメント	
テーマ	(151) 研究勉強活動の充実強化	
CC(チーフコーディネーター)	-	
目指す姿	<p>今後も、様々な分野における新たな取組の実施等に向けた研究会や勉強会を設置・運営し、その成果を県政の発展に活かします。</p>	<p>進捗状況</p> <p>各分野における研究会や勉強会での議論により得られた成果を活用しながら、「もっと良くなる奈良」を目指し、諸施策を実行しています。</p>

坊	27. 行政マネジメント	
テーマ	(152) 地域デジタル化の推進	
CC(チーフコーディネーター)	(152)知事公室審議官 山中 淳史	
目指す姿	<p>県民生活・社会経済活動全般にデジタル技術を浸透させることで、県民生活の質の向上を図ります。</p>	<p>進捗状況</p> <p>地域のデジタル化を推進するため、デジタル戦略課を設置し、「(仮称)奈良県地域デジタル化戦略」を策定することとしました。 また、住民からの問合せ対応を自動化するAIチャットボットの導入や市町村への導入支援、南和地域での「電話」と「AI」を活用した見守りの実証実験を実施しました。</p>

3. 次年度に向けた課題の明確化

27. 行政マネジメント 28. 財政マネジメント

- (148) 県庁版働き方改革の実行
- (149) 県有施設の耐震整備
- (150) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)
- (151) 研究勉強活動の充実強化
- (152) 地域デジタル化の推進
- (153) 県財政中長期運用方針
- (154) 県債の管理
- (155) 税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

- 1.人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は全国で少ない方から19番目、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から6番目
- 2.地域デジタル化を推進するため「デジタル戦略課」を設置
- 3.県民の89.3%が過去1年間にインターネットを利用したことがある
- 4.県債残高が、6年連続減少、また、県債発行にあたっては交付税措置がある有利な地方債を活用することにより、交付税措置のない県債残高も減少

<奈良県の抱えている弱み>

- 5.一部の県有施設について、耐震性が十分ではない
- 6.県有資産は民間での活用が進みにくい市街化区域外等に多く、また、建物の8割近くが建築後30年以上を経過し老朽化が進行
- 7.県庁におけるデジタル化を推進するため必要となるハード整備が遅れている
- 8.県民の16.9%がメール送付、ファイル等のコピーや貼付ができない
- 9.県民の67.2%がマイナンバーカードを取得していない
- 10.歳入は、県税収入が全体の19.3%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存
- 11.歳出は、義務的な支出が約4割を占めており、今後も社会保障関係経費等の増嵩は避けられない
- 12.個人県民税の比率が高い税収構造等のため、他府県に比べ徴収率が低い

<奈良県への追い風>

- a.働き方改革への関心の高まり
- b.安全・安心に対する県民の意識の高まり
- c.公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入し、公共施設等総合管理計画等により住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加
- d.デジタル庁が創設され、国全体でデジタル化が推進される
- e.DXへの関心の高まり
- f.健康保険証や運転免許証等にマイナンバーカードが利活用される
- g.地方消費税の清算基準の見直し等による、税偏在性の是正
- h.自動車税種別割をはじめ、納期内納付率が他府県に比べ高く、納税意識が醸成されている

<奈良県への向かい風>

- i.全国的な人手不足
- j.他府県より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の減少、施設の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化
- k.地方の歳入一般財源の大幅な増加が見込めない状況

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- l.新型コロナウイルス感染症に伴う行政需要の増加
- m.新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた徴収猶予の特例制度の活用による、徴収率の減少

<強みで追い風を活かす課題>

- 【重要課題】働き方改革の更なる推進と組織としての魅力向上(1,a)
- 【重要課題】最新のデジタル技術を活用した行政サービスの向上(2,3,d)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- 【重要課題】多様で柔軟な働き方の推進(7,a,d,e)
- ・最終的な耐震対策の方針を決定・実施(5,b)
- 【重要課題】未利用・低利用の県有資産の更なる活用・処分(6,c)
- ・マイナンバーカードの普及率向上(9,f)
- ・地方消費税の周知・啓発(12,g)
- 【重要課題】納期内納付の推進(12,h)

<強みで向かい風を克服する課題>

- ・パーソネルマネジメント(人材養成、組織構築等)の着実な推進(1,i,l)
- ・財源的に有利な地方債の活用(4,k)
- ・国庫支出金等の積極的な活用(4,k)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- ・『奈良県の力』底上げプログラム(令和2年度~令和4年度)の着実な推進(5,6,7,8,9,10,11,12,i,j,k,l,m)
- 【重要課題】県有施設の保有総量最適化(6,j)
- ・情報格差の是正(8,j)
- ・後年度の公債費負担の抑制(10,11,12,l)
- 【重要課題】県税徴収対策の強化(12,k,m)

外部要因(奈良県外部の状況：社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
働き方改革の更なる推進と組織としての魅力向上(テーマ(148))	多様な人材がそれぞれの事情に応じた働き方を実現することができるよう、これまで「時間管理」「業務管理・改善」「健康管理」「多様で柔軟な働き方」の4本柱で、働き方改革に取り組んできました。この結果、男性職員の育児休業取得率及び女性職員管理職比率は上昇傾向にあります。	RPA(定型業務自動化ツール)やBPR(業務量・プロセスの分析を基に抜本的な業務改善を行う手法)を活用した業務効率化、定型的業務の外部委託化の推進、県職員の健康管理・増進をトータルサポートするシステムの導入など、4本柱を中心とした働き方改革に引き続き取り組めます。
最新のデジタル技術を活用した行政サービスの向上(テーマ(152))	AIチャットボットの導入による県民からの問合せ対応業務の自動化やAI-OCR及びRPAを活用した単純入力作業の自動化等に取り組んできました。	庁内に「奈良県地域デジタル化戦略本部」を設置し、県全体のデジタル化を推進するとともに、今後の取組方針となる「(仮称)奈良県地域デジタル化戦略」を策定します。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
多様で柔軟な働き方の推進(テーマ(148))	職員の生活状況に応じた自律的で多様な働き方の選択肢を広げる取組の一つとして、令和3年4月から在宅勤務制度の試行導入を行いました。さらに、新型コロナウイルス感染症まん延防止に向けた制度拡充を行いました。	在宅勤務やフレックスタイム等の制度整備を進めるとともに、県職員が使用するパソコンのモバイル化や、ペーパーレス会議システムの導入など環境整備を推進します。
未利用・低利用の県有資産の更なる活用・処分(テーマ(150))	五條高校跡地を五條市のまちづくりで活用し市との合同庁舎建設を進めるとともに、吉野高校校舎の有効活用等を進めてきました。また、法蓮公舎跡地等利用見込みのない資産の処分を行ってきました。	未利用・低利用の県有資産については、市町村のまちづくりの拠点としての活用等を検討の上、活用・売却等の処分を進めます。
納期内納付の推進(テーマ(155))	ライフスタイルの多様化に伴い、マルチペイメントネットワークやスマートフォンを使用した県税収納手段等を提供し、納付率の向上に取り組んできました。	県と市町村が連携した個人住民税の特別徴収の推進、スマートフォンの使用による納付や口座振替といった県税収納手段の拡大を推進するなど、納期内納付率の向上を図ります。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
パーソナリズム(人材養成、組織構築等)の着実な推進(テーマ(148))	県民目線で施策を展開できる人材を養成するため、分野ごとの研修を実施しました。また、専門分野の実務に精通する職員の確保策として、新たな採用区分を設けて職員採用試験を実施しました。さらに、令和3年度の組織・定員については、スリムで効率的な組織構築に努めながら、新型コロナウイルス感染症関係業務に対する体制を整備しました。	多様化する行政課題や、部局横断的な課題にも対応し、成果を上げることができるよう、引き続き人材養成やスリムで効率的な組織構築等に取り組むほか、オンラインでの採用活動強化など多様な人材の確保の取組も進めます。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
県有施設の保有総量最適化(テーマ(150))	資産評価により公共施設の選択と投資の集中を行うとともに、施設の集約化等を進めてきました。	人口減少等今後の社会経済環境の変化を踏まえ、さらなる保有総量最適化に向けて検討を行います。
県税徴収対策の強化(テーマ(155))	地方税滞納整理本部を設置し、専門知識を有する国税局OB職員の登用、県職員の市町村派遣、「市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間」の実施、徴収率の向上が進まない市町村に対しての伴走型支援を行うなど、市町村との協働徴収対策強化の取組を実施しました。	市町村に対する支援を引き続き継続し、協働徴収体制のさらなる充実に取り組めます。また、課税対象拡大のための調査、自動車税コールセンターの設置や、タイヤロック・ミラースロックの実施など、効果的な徴収対策を実施します。